

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月4日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	4,804,314	3,983,394	16,901,401
経常利益 又は経常損失() (千円)	97,344	56,120	186,667
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	88,567	54,485	576,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,829	59,954	653,709
純資産額 (千円)	2,729,144	2,124,470	2,036,631
総資産額 (千円)	13,176,675	12,364,506	12,324,404
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.38	3.17	34.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.11	
自己資本比率 (%)	20.7	17.2	16.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年6月21日付で連結子会社である株式会社グローバルルートを吸収合併いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益が徐々に改善され、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、高額商品を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要はあったものの、4月以降の反動減や消費者の節約志向もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは事業構造改革を推し進めた結果、人件費を中心とした固定費圧縮等により大幅なコスト削減を実現いたしました。また、主力の卸売業において売場再編成を行い、次世代ミセスの提案フロアを新設するなど、強みである婦人商品群に特化し営業力強化を図っております。さらに、売場再編成にて生じた空きフロアの外部賃貸及び賃貸先との協業による海外販売等の施策についても順調に推移しております。

売場規模の縮小等により当四半期の業績は前年同期実績を下回っておりますが、全社をあげての事業構造改革の推進により利益体質への改善が図られ、各段階利益においては当初計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は39億83百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は87百万円（同31.6%減）、経常利益は56百万円（同42.3%減）、四半期純利益は54百万円（同38.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、39億33百万円（同17.2%減）、営業利益は87百万円（同34.0%減）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの売上高は49百万円（同4.2%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は123億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が2億43百万円、商品が2億3百万円増加する一方で、現金及び預金が3億55百万円減少したことによるものであります。

負債合計は102億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が2億21百万円増加する一方で、長期借入金が1億81百万円、事業構造改善引当金が1億50百万円減少したことによるものであります。

純資産は21億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が54百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,340	18,399,340	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,399,340	18,399,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,345
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	334,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	83.36
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	27,883
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	8,609
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	860,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	92.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	79,509

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日		18,399,340		1,861,940		465,485

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,399,500 式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,994,900	169,949	
単元未満株式	普通株式 4,940		
発行済株式総数	18,399,340		
総株主の議決権		169,949	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	1,399,500		1,399,500	7.61
計		1,399,500		1,399,500	7.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,400	613,614
受取手形及び売掛金	1,299,083	1,542,109
商品	790,787	993,804
その他	58,908	43,300
貸倒引当金	4,730	6,440
流動資産合計	3,113,450	3,186,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,256,467	2,291,310
機械装置及び運搬具(純額)	24,326	22,765
工具、器具及び備品(純額)	71,218	65,224
土地	6,302,048	6,302,048
リース資産(純額)	33,640	27,256
建設仮勘定	47,337	-
有形固定資産合計	8,735,038	8,708,605
無形固定資産	87,476	74,325
投資その他の資産		
投資有価証券	64,286	72,172
差入保証金	316,872	316,448
その他	26,453	25,739
貸倒引当金	19,173	19,173
投資その他の資産合計	388,439	395,187
固定資産合計	9,210,953	9,178,118
資産合計	12,324,404	12,364,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,188	648,106
短期借入金	5,311,190	5,532,761
1年内返済予定の長期借入金	784,664	744,704
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
事業構造改善引当金	300,619	173,325
未払法人税等	18,334	4,380
未払費用	237,634	290,890
その他	136,230	137,609
流動負債合計	7,682,862	7,845,777
固定負債		
社債	502,000	502,000
長期借入金	1,187,858	1,006,247
退職給付引当金	595,619	600,989
役員退職慰労引当金	41,567	30,964
事業構造改善引当金	114,750	91,800
資産除去債務	55,699	55,757
その他	107,416	106,501
固定負債合計	2,604,910	2,394,259
負債合計	10,287,772	10,240,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,112,470	1,077,294
利益剰余金	689,949	635,463
自己株式	264,680	201,420
株主資本合計	2,019,780	2,102,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,571	20,389
繰延ヘッジ損益	804	153
その他の包括利益累計額合計	14,767	20,236
新株予約権	2,084	1,883
純資産合計	2,036,631	2,124,470
負債純資産合計	12,324,404	12,364,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	4,804,314	3,983,394
売上原価	3,719,920	3,071,552
売上総利益	1,084,394	911,841
販売費及び一般管理費	956,302	824,168
営業利益	128,091	87,673
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1,591	100
受取賃貸料	3,423	3,720
その他	3,137	2,479
営業外収益合計	8,161	6,309
営業外費用		
支払利息	35,332	35,687
その他	3,576	2,175
営業外費用合計	38,908	37,862
経常利益	97,344	56,120
税金等調整前四半期純利益	97,344	56,120
法人税、住民税及び事業税	8,814	1,671
法人税等調整額	36	36
法人税等合計	8,777	1,634
少数株主損益調整前四半期純利益	88,567	54,485
少数株主利益	-	-
四半期純利益	88,567	54,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,567	54,485
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,218	4,818
繰延ヘッジ損益	3,956	650
その他の包括利益合計	4,261	5,468
四半期包括利益	92,829	59,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,829	59,954
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
減価償却費	69,588千円	66,475千円
のれんの償却額	5,779千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、資本剰余金が35,176千円、自己株式が63,260千円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,077,294千円、自己株式が201,420千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,752,130	52,183	4,804,314		4,804,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	140	595	595	
計	4,752,586	52,324	4,804,910	595	4,804,314
セグメント利益 又は損失()	133,114	4,984	128,130	38	128,091

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 38千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,933,407	49,987	3,983,394		3,983,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高		60	60	60	
計	3,933,407	50,048	3,983,455	60	3,983,394
セグメント利益 又は損失()	87,854	384	87,470	202	87,673

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額202千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定以上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円38銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,567	54,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,567	54,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,473	17,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		317,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年6月21日付で連結子会社である株式会社グローバルルート（以下「グローバルルート」という。）を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

貿易子会社グローバルルートの機能を当社に集約し業務内製化を図ることで、貿易経費の削減及び粗利益の改善を進めるため、当社を存続会社として、同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の効力発生日

平成26年6月21日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバルルートは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

グローバルルートは、当社が全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要

名称 株式会社グローバルルート

事業内容 各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸

なお、引継資産・負債は次のとおりであります。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	76,967	流動負債	3,787
固定資産	496	固定負債	
合計	77,463	合計	3,787

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。